

## 2001年度までの環境行動計画と成果

グローバルな企業活動を通じて先進的な環境保全活動を推進し、「環境経営」を実現するために、リコーグループは1999年度から2001年度までの行動計画を定め、その達成に向けて取り組んできました。その結果は、以下の通りです。また、新たに策定された2002年度から2004年度までの行動計画については、18ページに記載しています。

目 標 (1999～2001年度)	
<b>環境マネジメントシステム</b> * 20～22ページを参照。	リコーは2000年9月までに、リコーグループは2001年度末までに、生産拠点に引き続き、環境負荷・事業規模などを考慮した基準にもとづいて国内外全事業拠点でISO14001の認証を取得する。
	2000年度末までに、複写機、ファクシミリ、レーザープリンター分野の環境負荷情報システムを構築する(それ以外の分野は2001年度末までに構築)
<b>環境経営情報システム</b> * 23・24ページを参照。	2000年度末までに環境経営情報システムを構築する。
<b>省資源・リサイクル(製品)</b> * 50～55ページを参照。	2001年度末までに日本、欧州、米州、中華(中国・台湾)、アジア・パシフィック地域での製品、消耗品(特にトナーカートリッジ)の回収リサイクル体制を確立する。
	2001年度末までに、複写機、ファクシミリ、レーザープリンター(トナーカートリッジを含む)の再資源化率を90%以上とする。
<b>省資源・リサイクル(事業所)</b> * 39・40ページを参照。	リコーは2001年度末までに、最終廃棄物量を90%削減する(1992年度比)
	国内のすべての生産系事業所は、2000年度末までに再資源化率100%(ごみゼロ)を達成する。
	国内のすべての非生産系事業所は、2001年度末までに再資源化率70%を達成する。
	海外のすべての生産系事業所は、2001年度末までに再資源化率100%(ごみゼロ)を達成する。
<b>省エネルギー(製品)</b> * 47～49ページを参照。	国内のすべての生産系事業所は、2001年度に廃棄物発生量を4%以上削減する(2000年度比)(2001年度追加項目)
	2001年度末までに、日本で販売する製品1台当たりのエネルギー消費を30%削減する(1996年度比)
	両面コピー速度の向上、使用可能な再生紙の範囲を拡大することにより、製造時に多大なCO <sub>2</sub> を排出する紙の有効利用を推進する。2001年度に発売するすべての両面印字製品で、両面生産性(両面速度/片面速度)95%以上を達成する。2001年度に発売するすべての画像製品で、64g/m <sup>2</sup> の紙および古紙配合率100%の紙を使用可能にする。
<b>省エネルギー(事業所)</b> * 35・36ページを参照。	リコーは、2001年度末までに、売上高に対するCO <sub>2</sub> 排出量を15%以上削減する(1990年度比)(リコー以外の国内外の生産系事業所は1990年度比15%以上を目安に各社設定する)
	2001年度発売の全製品に関して、鉛、PVC(ポリ塩化ビニル)、六価クロムの製品1台当たり含有量を50%以上削減する(1997年度発売開始製品比)
<b>汚染予防(製品)</b> * 32・49ページを参照。	2001年度発売開始の複写機、ファクシミリ、レーザープリンター分野の製品に関して、騒音を2dB以上低減、オゾンなどの排出量を20%以上削減する(1997年度発売開始製品比)
<b>汚染予防(事業所)</b> * 37・38ページを参照。	リコーグループの国内外の全生産系事業所・研究所および生産系関連会社は、2001年度末までに、リコーグループ削減対象物質の使用量を20%以上削減、排出量を50%以上削減、最終埋立量は全廃する(1997年度比)
	リコーグループは、2001年度末までに、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、クロロホルム、ジクロロメタン(既存の感光体製造用途を除く)の使用を全廃する。既存の感光体製造用途のジクロロメタンについては、2007年度末までに全廃する。

## 結果（2001年度実績）

BVQI検証済改3

- ▶ 国内外の対象40拠点794サイト中、35拠点789サイトで認証を取得しました。残り5拠点5サイトについても、2002年11月までに取得できる予定です。
- ▶ 2000年度末までに国内全生産拠点における環境負荷と複写機、プリンター、ファクシミリ<sup>①</sup>の日本国内の事業活動全域で主要な環境負荷を捉える仕組みを構築しました。2001年度はその運用を開始すると共に、Ricoh Asia Industry および Taiwan Ricohの生産拠点を組み入れました。2002年度以降は、計画を変更し、環境会計と融合させた環境経営情報システムとして構築を進めます。
- ▶ 1999年度、環境会計情報システムとして費用集計システムの構築が完了、1999年下期よりリコーで稼働しています。
- ▶ 2000年度までに、目標とするシステムは構築完了し稼働しています。  
( 環境関連法規改訂情報データベース、環境ラベルフォーラム、製品リサイクル/省エネ規制データベース、社外問い合わせデータベース、ホームページ問い合わせデータベース、販売系環境フォーラム、事業所廃棄物データベース、フォーラム( CO<sub>2</sub> )など )
- ▶ 製品の回収・再資源化体制  
日本では使用済み製品の全国を網羅する回収センター網およびリサイクルセンター網の構築が完了しています。  
欧州、米州、中華、アジア・パシフィックの海外極では、回収・再資源化体制の構築がほぼ完了しました。  
トナーカートリッジの回収・再資源化体制  
日本ではトナーカートリッジのリサイクルセンター網の構築をほぼ完了しました。  
欧州、米州、中華、アジア・パシフィックの海外極では、回収体制の構築がほぼ完了し、再資源化体制については一部の国を除いてすでに再資源化をスタートしています。
- ▶ 日本、欧州、米州、中華、アジア・パシフィックの各極とも、再資源化率90%以上の目標を達成しました。
- ▶ 2001年度で最終廃棄物量を99.6%削減し、目標を達成しました。
- ▶ 2000年度末までに目標を達成し、2001年度もごみゼロを維持しています。
- ▶ 2001年度の非生産系事業所の再資源化率は98.1%で、目標を達成しました。また5事業所でごみゼロを達成しました。  
( 青山本社事務所、銀座事業所、品川システムセンター、戸田技術センター、新横浜事業所 )
- ▶ 2001年度末までに海外のすべての生産系事業所でごみゼロを達成しました。  
( Ricoh Industrie France S.A.、Ricoh Electronics, Inc.、Ricoh UK Products Ltd.、Ricoh Asia Industry( Shenzhen )Ltd.、Taiwan Ricoh Co., Ltd. )
- ▶ 2001年度は廃棄物発生量を9%削減し、目標を達成しました。
- ▶ 白黒複写機・複合機：2001年度は53.20%削減で、目標を達成しました。
- ▶ カラー複写機・複合機：2001年度は48.34%削減で、目標を達成しました。
- ▶ ファクシミリ：2001年度は89.55%削減で、目標を達成しました。
- ▶ 白黒・カラープリンター：2001年度は47.37%削減で、目標を達成しました。
- ▶ 両面生産性：2001年度発売の白黒複写機・複合機、白黒レーザープリンターで両面生産性97%～100%を達成しました。
- ▶ 紙厚：2001年度発売製品において64g/m<sup>2</sup>の通紙が可能です。
- ▶ 再生紙：2001年度発売製品において古紙配合率100%紙が使用可能です。
- ▶ リコーは2001年度で24.1%削減し、目標を達成しました。日本国内生産関連会社7社は20.9%～57.4%削減し、目標を達成しました。また日本以外の生産関連会社5社については、4社で目標を達成( 23.1%～32.2%削減 )、1社で目標未達( 8.5%増 )となりました( 日本以外全体としては、31.6%削減しています )。
- ▶ 2001年度発売製品において鉛、PVC( ポリ塩化ビニル )、六価クロムの製品1台あたりの削減率は、鉛47%、PVC47%、六価クロム58%となりました。引き続き削減に取り組み、2004年度にはこれらを全廃した製品を発売する計画です。
- ▶ 2001年度発売製品において稼働時騒音3.3dB、待機時騒音2.7dBをそれぞれ低減し、オゾン<sup>②</sup>は70%、粉じんは29%を削減し、目標を達成しました。  
\*複写機、ファクシミリ、プリンターに対して、発売台数の重み付けを行い、コピー速度毎分50枚機に換算して計算しています。
- ▶ 2001年度は使用量を46.6%削減、排出量を58.2%削減し、目標を達成しました。
- ▶ トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、クロロホルムについて、全世界で全廃を達成しました。既存の感光体製造用途を除くジクロロメタンについても、全世界で全廃を達成しました。既存の感光体製造用途のジクロロメタンについても別物質への代替を進め、2004年度末までに繰り上げて全廃します。